

がん患者白書 2013 第2段

「がんと就労 -非正規雇用のがんと就労-」 調査報告

＜非正規雇用の3人に2人が罹患後に離職、約8割が「経済的に負担」＞
経済格差・雇用格差・健康格差は大きい

サバイバーシップの啓発、普及を目指す NPO 法人 HOPE プロジェクト（理事長：桜井なおみ）は、「核家族時代」から更に個別化が進んだ「がんと就労・非正規雇用のがん生活ニーズ調査」を実施、結果をまとめた。

●非正規雇用の約6割、3人に2人が、がん罹患後に離職。

- ・非正規雇用の約6割（61%）が、罹患後に依願退職、休職など、雇用継続に影響。雇用が継続したのは約4割（39%）しかいない状況。
- ・正規雇用の約6割（60%）は罹患後も雇用継続、雇用形態が就労継続に及ぼす影響は大。

●非正規雇用の約8割（81%）が、治療に伴う家計への負担を感じている。

- ・治療費や諸経費（交通費・外食費）による家計への負担感が「かなり・少し負担を感じる」と回答した人の割合は約8割（81%）。
- ・正規雇用で「負担を感じる」と回答した人の割合は約6割（56%）。非正規雇用の家計は厳しい。

●非正規雇用の半数が年収300万円以下の低所得者層。

- ・非正規雇用は年収300万円以内の低所得者層が約5割、正規雇用のそれと比べて5倍の年収格差が生じている。
- ・「平均所得金額（548万2千円）以下」も約7割（67%）を占める。（参考：「2012年国民生活基礎調査」厚生労働省）。

●非正規雇用の検診受診率は低く、健康格差が生じている。

- ・正規雇用の方が定期健診の受診率は約7割（72%）と高く、職域健診が行き届いている。
- ・非正規雇用の検診受診率は約4割と低く、国の目標値50%にも届いていない。
- ・雇用形態の違いは、健康格差にもつながっている。

【私たちからの提言】

雇用形態の違いが雇用継続や健康管理に及ぼす格差は大きく開いている。我が国の労働環境は非正規雇用が占める割合が約4割に近づく勢いで増えており、今後、非正規雇用の経済格差、健康格差については、再考が必要である。

私たちは、今後も、多団体と連携をしつつ、「がん患者白書」の実施を継続していく所存である。（粒子家族時代のがん提言に加えて）

日本人の働き方は、バブル期以降、大きく変化をしており、これに応じた対策が必要である。